

様式第 1 (第 2 条)

登録電気工事業者登録申請書

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電気工事の業務の適正化に関する法律第 3 条第 1 項の登録を受けたいので、同法第 4 条第 1 項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

2 法人にあつては、その役員の氏名

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること。

4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第 19 条第 2 項に該当する場合にあつては*印を付すること。

5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号欄には記載することを要しない。

6 経済産業大臣の登録を受けようとする者にあつては、登録免許税の領収証書を裏面にはり付けること。

誓 約 書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住所
登録申請者 氏名又は名称
(届出者) 法人にあつては代表者の氏名

~~私(当社及び当社の社員)~~は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号~~(第4号)~~までに該当しない者であることを誓約いたします。

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名

誓 約 書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事免状の種類及び交付番号

雇用証明書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	
雇 用 年 月 日	

様式例1

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人

下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記2のとおり、電気工事に

(3) 登録申請者の従業員

従事していることに相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

登録申請者

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢	年	月 日 才
	現住所	〒	
	電気工事士免状の交付年月日	年	月 日
	免状交付番号		
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
		年 月 日～ 年 月 日	

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
- (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例2

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

証明者 住 所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名

記

電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢	年 月 日	才
	現住所	〒	
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日	
	免状交付番号		
2 電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
		年 月 日～ 年 月 日	
3 証明者の事業内容			

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

備付器具明細書

営業所名 _____

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を測定できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

注：営業所ごとに作成すること

記載例

様式第1 (第2条)

登録電気工事業者登録申請書

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号

氏名又は名称 ○○株式会社

法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

電気工事の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
本社	○○県○○市○○町○○番地○号	一般用電気工作物 自家用電気工作物	○○ ○○	第一種電気工事士 ○○県第***号
△△営業所	△△県△△市△△町△△番地△号	一般用電気工作物 自家用電気工作物	△△ △△	第二種電気工事士 △△県第+++号

2 法人にあつては、その役員の氏名

代表取締役 ○○ ○○、取締役 △△ △△、取締役 □□ □□、監査役 ◇◇ ◇◇

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること。

4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあつては※印を付すること。

5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号欄には記載することを要しない。

6 経済産業大臣の登録を受けようとする者にあつては、登録免許税の領収書を裏面にはり付けること。

誓 約 書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住所 ○○県○○市○○町○○番地○号
登録申請者 氏名又は名称 ○○株式会社
(届出者) 法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

~~私(当社及び当社の社員)~~は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号(~~第4号~~)までに該当しない者であることを誓約いたします。

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役	○○ ○○	取締役	△△ △△	取締役	□□ □□
監査役	◇◇ ◇◇				

誓約書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号

名 称 ○○株式会社

代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事免状の種類及び交付番号
本店	○○ ○○	第一種電気工事士 ○○県第***号
△△営業所	△△ △△	第二種電気工事士 △△県第+++号

雇用証明書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号
名 称 ○○株式会社
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	○○ ○○
住 所	○○県○○市○○町○○番地○○号
生 年 月 日 ・ 年 令	○○年○○月○○日 ○○才
雇 用 年 月 日	○○年○○月○○日

様式例 1 (登録申請者に雇用されている場合、または 登録申請者本人)

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人

下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記2のとおり、電気工事に

(3) 登録申請者の従業員

従事していることに相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

登録申請者 ○○ ○○

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名	△△ △△	
	生年月日・年齢	○○ 年 ○○月 ○○日 ○○才	
	現住所	〒***-*** ○○県○○市○○町○○番地○○号	
	電気工事士免状の交付年月日	○○ 年 ○○ 月 ○○ 日	
	免状交付番号	○○県第***号	
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
○○営業所○○担当		○○年○○月○○日～△△年△△ 月△△日	○○邸の屋内配線工事 △△太陽光発電所の施工作业
△△営業所△△担当		○○年○○月○○日～△△年△△ 月△△日	○○邸の屋内配線工事 △△太陽光発電所の施工作业

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
- (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工作业等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例2（他の電気工事業者に雇用されていた場合）

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

証明者 住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号
氏名又は名称 ○○株式会社
法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名	△△ △△	
	生年月日・年齢	○○年○○月○○日○○才	
	現住所	〒***-*** ○○県○○市○○町○○番地○○号	
	電気工事士免状の交付年月日	○○年○○月○○日	
	免状交付番号	△△県第+++号	
2 電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
○○営業所○○担当		○○年○○月○○日～△△年△△ 月△△日	○○邸の屋内配線工事 △△太陽光発電所の施工作业
△△営業所△△担当		○○年○○月○○日～△△年△△ 月△△日	○○邸の屋内配線工事 △△太陽光発電所の施工作业
3 証明者の事業内容		電設工事一般（中部近畿産業保安監督部長登録第○○号） ※電気工事業の資格番号を記載（都道府県知事、産業保安監督部長、経済産業大臣）	

（記載注意）

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

備付器具明細書

営業所名 〇〇営業所

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計	}	}		台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を測定できる回路計				台
低圧検電器	}	}		台
高圧検電器				台
継電器試験装置	}	}		台
絶縁耐力試験装置				台

一般用電気工作物の場合、記入

自家用電気工作物の場合、全てに記入

同業者からの賃貸契約又は
他の営業所（自社）からの借
り受けも可能

注：営業所ごとに作成すること

所定の登録免許税を納付する。

中部近畿産業保安監督部長に対して申請する場合：90,000円（登録免許税）

【登録免許税の納付方法等について】

名古屋中税務署に所定の納付書により納付し（日本銀行（本店・支店・代理店・歳入代理店（郵便局を含む））からも納付可能）、領収印が入った領収証書（納付書の3枚目）を登録申請書の裏面にはり付けて提出する。

（参考）税目番号：「221」、税務署名「名古屋中」、税務署番号「00041011」

添付書類（施行規則第2条等）

1. 誓約書（申請者自身のもの）
2. 誓約書（主任電気工事士に関するもの）
申請者自身が電気工事士であって主任電気工事士にかわって営業所で業務を行う場合は不要
3. 主任電気工事士の従業員証明書（雇用証明書）
申請者自身が電気工事士であって主任電気工事士にかわって営業所で業務を行う場合は不要
4. 主任電気工事士等の実務経験を証する書面（通達で定める様式等による）
 - a 電気工事士免状の写し又は電気工事士であることの証明書
 - b 主任電気工事士等実務経験証明書（通達で定める様式による）
5. 備付器具調書（借り受ける場合は契約書等も添付）
6. 登記簿謄本（法人である場合に限る）
7. 登録免許税納付の領収証書（納付書の3枚目）

- （注意）
1. 上記2、3及び4については、主任電気工事士等のそれぞれについて一通ずつ作成して添付すること。主任電気工事士等が第一種電気工事士である場合にあっては、4についてはaを添付することで足りる。
 2. 上記5については、営業所ごとに作成すること。低圧検電器、高圧検電器、継電器試験装置、絶縁耐力試験装置は自家用電気工事を行う場合に必要。ただし、継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は、同業者との賃貸契約又は他の営業所から持ってくる事ができる等、必要なときに使用し得る措置が講じられている営業所については、備え付けられているものと判断することができる。